

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
【電話番号】	(054)286-2161(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
【電話番号】	(054)286-2161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務人事部長兼防災安全環境部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	45,651,733	37,928,931	13,797,252	15,010,170	55,047,810
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,613,277	2,548,140	103,901	1,759,701	1,156,063
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	532,244	991,324	263,469	905,619	218,810
純資産額(千円)	-	-	23,338,074	23,582,170	22,121,311
総資産額(千円)	-	-	39,787,860	41,003,380	37,514,248
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,679.60	1,696.79	1,595.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	40.77	75.94	20.18	69.38	16.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	55.1	54.0	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,129,344	3,667,395	-	-	3,977,111
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,059,363	1,525,608	-	-	5,084,351
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	975,844	205,914	-	-	125,430
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,540,341	7,203,320	5,228,344
従業員数(名)	-	-	2,583	2,607	2,488

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期第3四半期連結会計期間は四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社である(株)村上開明堂テクノは、平成21年12月26日開催の臨時株主総会において平成21年12月31日に解散することを決議いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	2,607	(637)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	911	(302)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	13,804,218	13.6
建材事業	78,114	33.8
合計	13,882,333	13.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

##### 1) 製品の受注状況

当第3四半期連結会計期間における製品の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	13,992,122	23.5	4,707,390	23.6
建材事業	77,710	34.5	4,471	58.0
合計	14,069,833	22.9	4,711,861	23.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

##### 2) 工事の受注状況

当第3四半期連結会計期間における建材事業での工事の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建材事業	414,299	0.2	898,571	16.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	14,007,219	11.9
建材事業	1,002,950	21.8
合計	15,010,170	8.8

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	5,097,129	36.9	6,672,523	44.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、金融安定化策や景気刺激策により、経済状況が底入れする兆しが見えつつありますが、依然厳しい状況が続いております。

主要取引先であります自動車業界においても、販売台数の落ち込みがありました。在庫調整の進展やエコカー減税などの新車購入促進策により、環境対応車を中心として、需要回復の兆しが見えてまいりました。

このような環境の中にあつて、当社グループは生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し企業体質の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は15,010百万円(前年同期比8.8%増)となりました。利益面につきましても、営業利益1,703百万円(前年同期 営業損失107百万円)、経常利益1,759百万円(前年同期 経常損失103百万円)、四半期純利益905百万円(前年同期 四半期純損失263百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ミラーシステム事業

自動車用バックミラーを主力製品とする当事業は、生産台数の下落に歯止めがかかり、回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中、生産効率化やコスト削減などによる体質強化、技術開発力の強化に取り組んでまいりました。当事業の売上高は14,007百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は、1,813百万円(前年同期 営業損失61百万円)となりました。

#### 建材事業

建設業界におきましても、不動産市況の悪化が続く中、昨年同様、住宅着工数の減少が止まらないなど厳しい環境の中での経営となりました。

このような状況の中、ガラス、サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当事業では、お客様に対する提案力の強化と資源の集中、業務の効率化などの原価低減活動により、利益の出る体質の確立に努めてまいりました。

当事業の売上高は1,002百万円(前年同期比21.8%減)となり、営業損失は56百万円(前年同期 営業損失43百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

主力製品である自動車用バックミラー販売の増加により、売上高は11,634百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は1,256百万円(前年同期 営業損失330百万円)となりました。

#### アジア

タイ及び中国の子会社において自動車用バックミラーの販売は、若干の減少にとどまり、売上高は2,416百万円(前年同期比3.8%減)となりましたが、営業利益は378百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

#### 北米

北米子会社において自動車用バックミラーの販売は若干の増加となり、売上高は958百万円(前年同期比4.8%増)となりました。利益面においては収益改善の強化により、営業利益60百万円(前年同期 営業損失81百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間末と比較して2,662百万円(58.7%)増加し、当第3四半期連結会計期間末には7,203百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、1,911百万円(前年同期は352百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1,634百万円、減価償却費737百万円、仕入債務の増加785百万円による資金の増加と売上債権の増加1,015百万円、賞与引当金の減少280百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、354百万円(前年同期は1,177百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得315百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は、385百万円(前年同期は907百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の純減額323百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は80百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	13,100,000	-	3,165,445	-	3,528,191

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社及びその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社から平成21年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年10月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 167	1.27
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 49	0.37
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 459	3.50

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,953,000	12,953	同上
単元未満株式	普通株式 102,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,953	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式996株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡県駿河区宮本町 12-25	45,000	-	45,000	0.34
計	-	45,000	-	45,000	0.34

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	370	370	434	500	509	470	675	600	705
最低(円)	343	350	352	421	462	450	447	525	535

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	ミラーシステム事業部副事業部長	常務取締役	ミラーシステム事業部副事業部長 兼 開発部長	岩邊 直人	平成22年2月1日
取締役	建材事業部長	取締役	建材事業部長 兼 建材事業部防災推進室長	青山 芳博	平成22年2月1日
取締役	ミラーシステム事業部グローバル営業部長	取締役	ミラーシステム事業部グローバル営業部長 兼 豪亜室長兼 防災推進室長	鈴木 敏行	平成22年2月1日
取締役	オプトロニクス事業部長 兼 オプトロニクス事業部生産部長	取締役	オプトロニクス事業部長 兼 オプトロニクス事業部生産部長 兼 防災推進室長	池谷 道雄	平成22年2月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,316,655	5,266,984
受取手形及び売掛金	9,366,834	6,715,781
商品及び製品	819,187	659,418
仕掛品	570,155	558,780
未成工事支出金	362,340	254,980
原材料及び貯蔵品	1,195,868	1,338,992
繰延税金資産	524,564	540,150
その他	311,688	800,770
貸倒引当金	109,026	105,098
流動資産合計	20,358,269	16,030,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,051,693	8,987,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,379,952	5,168,859
建物及び構築物(純額)	3,671,740	3,818,248
機械装置及び運搬具	17,434,234	17,006,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,642,645	11,684,843
機械装置及び運搬具(純額)	4,791,589	5,322,037
工具、器具及び備品	13,942,639	13,428,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,918,698	11,908,430
工具、器具及び備品(純額)	1,023,940	1,519,713
土地	6,301,842	6,288,141
リース資産	462,774	410,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	240,190	210,642
リース資産(純額)	222,584	200,343
建設仮勘定	364,810	352,573
有形固定資産合計	16,376,507	17,501,057
無形固定資産		
投資その他の資産	537,373	578,896
投資有価証券	2,367,497	1,822,563
繰延税金資産	728,605	992,336
その他	638,357	612,367
貸倒引当金	3,230	23,734
投資その他の資産合計	3,731,230	3,403,532
固定資産合計	20,645,111	21,483,487
資産合計	41,003,380	37,514,248

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,326,655	5,955,145
短期借入金	2,048,203	2,326,497
未払法人税等	1,019,629	108,051
製品保証引当金	374,530	486,633
賞与引当金	386,879	614,031
役員賞与引当金	10,151	-
関係会社整理損失引当金	130,000	-
その他	1 1,940,197	1,908,051
流動負債合計	13,236,248	11,398,409
固定負債		
長期借入金	1,400,247	1,150,057
退職給付引当金	1,498,492	1,515,560
役員退職慰労引当金	916,531	922,910
その他	369,689	405,998
固定負債合計	4,184,961	3,994,527
負債合計	17,421,209	15,392,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	15,327,494	14,453,657
自己株式	36,450	36,178
株主資本合計	21,984,680	21,111,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	856,358	519,454
為替換算調整勘定	691,522	805,940
評価・換算差額等合計	164,835	286,485
少数株主持分	1,432,654	1,296,682
純資産合計	23,582,170	22,121,311
負債純資産合計	41,003,380	37,514,248

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	45,651,733	37,928,931
売上原価	39,858,587	31,949,133
売上総利益	5,793,145	5,979,797
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,104,258	867,834
貸倒引当金繰入額	-	175
役員報酬	190,821	192,956
従業員給料	1,144,513	1,079,405
賞与引当金繰入額	278,372	88,675
役員賞与引当金繰入額	7,818	10,151
退職給付引当金繰入額	65,489	-
退職給付費用	-	65,986
役員退職慰労引当金繰入額	57,821	41,961
福利厚生費	249,197	211,641
旅費交通費及び通信費	199,999	149,436
減価償却費	128,160	96,784
その他	959,149	831,015
販売費及び一般管理費合計	4,385,603	3,636,021
営業利益	1,407,542	2,343,775
営業外収益		
受取利息	24,949	12,230
受取配当金	51,034	28,284
受取地代家賃	74,117	68,688
受取ロイヤリティ	37,311	18,097
持分法による投資利益	3,665	-
その他	122,733	178,383
営業外収益合計	313,811	305,684
営業外費用		
支払利息	46,958	39,659
賃貸費用	16,610	17,920
為替差損	23,036	5,118
持分法による投資損失	-	21,483
その他	21,472	17,137
営業外費用合計	108,076	101,319
経常利益	1,613,277	2,548,140
特別利益		
固定資産売却益	8,689	1,784
貸倒引当金戻入額	4,535	-
賞与引当金戻入額	6,348	8,433
特別利益合計	19,573	10,217
特別損失		
固定資産処分損	42,970	6,281
減損損失	32,403	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	130,000
退職給付費用	142,770	-
特別損失合計	218,144	136,281
税金等調整前四半期純利益	1,414,706	2,422,076

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等	1 618,023	1 1,218,739
少数株主利益	264,438	212,011
四半期純利益	532,244	991,324

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,797,252	15,010,170
売上原価	12,473,984	12,073,106
売上総利益	1,323,268	2,937,063
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	329,014	316,739
役員報酬	60,349	59,979
従業員給料	388,856	296,730
賞与引当金繰入額	79,411	67,401
役員賞与引当金繰入額	7,818	10,151
退職給付引当金繰入額	23,093	-
退職給付費用	-	23,458
役員退職慰労引当金繰入額	19,421	14,720
福利厚生費	83,422	70,438
旅費交通費及び通信費	58,090	53,835
減価償却費	43,957	30,793
その他	337,074	289,213
販売費及び一般管理費合計	1,430,510	1,233,462
営業利益又は営業損失( )	107,242	1,703,600
営業外収益		
受取利息	8,382	2,121
受取配当金	18,082	9,288
受取地代家賃	24,284	22,648
受取ロイヤリティ	5,868	3,492
開発業務受託料	-	36,680
その他	46,064	18,743
営業外収益合計	102,682	92,973
営業外費用		
支払利息	11,565	7,288
賃貸費用	1,994	5,930
為替差損	77,854	1,080
持分法による投資損失	1,444	16,491
その他	6,482	6,082
営業外費用合計	99,341	36,872
経常利益又は経常損失( )	103,901	1,759,701
特別利益		
固定資産売却益	6,222	-
貸倒引当金戻入額	7,693	8,314
その他	682	-
特別利益合計	14,598	8,314
特別損失		
固定資産処分損	9,212	3,620
関係会社整理損失引当金繰入額	-	130,000
その他	-	59
特別損失合計	9,212	133,680
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	98,514	1,634,335

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
法人税等	1 90,142	1 632,938
少数株主利益	74,812	95,777
四半期純利益又は四半期純損失( )	263,469	905,619

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,414,706	2,422,076
減価償却費	2,608,643	2,347,433
減損損失	32,403	-
持分法による投資損益(は益)	3,665	21,483
退職給付引当金の増減額(は減少)	480,025	17,067
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,751	6,378
製品保証引当金の増減額(は減少)	26,486	111,645
賞与引当金の増減額(は減少)	269,494	227,027
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,682	10,151
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,091	16,577
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	130,000
受取利息及び受取配当金	75,983	40,514
支払利息	46,958	39,659
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	326
有形固定資産処分損益(は益)	33,402	4,497
無形固定資産除売却損益(は益)	879	-
売上債権の増減額(は増加)	1,585,133	2,684,459
たな卸資産の増減額(は増加)	301,497	133,024
仕入債務の増減額(は減少)	1,113,628	1,360,156
その他	514,221	446,266
小計	3,992,544	3,545,357
利息及び配当金の受取額	75,983	40,550
利息の支払額	46,958	39,632
法人税等の支払額	892,225	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	-	121,120
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,129,344</b>	<b>3,667,395</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	331,575	122,096
定期預金の払戻による収入	10,614	47,400
有形固定資産の取得による支出	3,304,030	1,436,923
有形固定資産の売却による収入	16,317	7,212
無形固定資産の取得による支出	440,006	34,582
貸付けによる支出	4,000	-
貸付金の回収による収入	267	408
その他	6,950	12,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,059,363</b>	<b>1,525,608</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	542,710	-
短期借入金の返済による支出	112,109	-
短期借入金の純増減額(は減少)	-	125,364
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	1,100,000	380,000
自己株式の取得による支出	2,606	271
配当金の支払額	142,580	116,636
少数株主への配当金の支払額	103,170	97,576
その他	58,086	36,794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>975,844</b>	<b>205,914</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	334,291	39,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,240,154	1,974,975
現金及び現金同等物の期首残高	6,525,453	5,228,344
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,042	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,540,341	1 7,203,320

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費に計上してありました「退職給付引当金繰入額」は当第3四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費の「退職給付費用」として表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」と表示していましたが、外貨建売掛金の為替リスクを減殺するための、短期間の外貨建借入の実行が増加したため、当第3四半期連結累計期間より「短期借入金の純増減額（は減少）」と表示することとしました。 なお、当第3四半期連結累計期間における「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ1,717,128千円、1,591,764千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費に計上してありました「退職給付引当金繰入額」は当第3四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費の「退職給付費用」として表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">29 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">127 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">36 千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	29 千円	支払手形及び買掛金	127 千円	流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	36 千円	
受取手形及び売掛金	29 千円						
支払手形及び買掛金	127 千円						
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	36 千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	1 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,951,653千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">411,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,540,341千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,951,653千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	411,311千円	現金及び現金同等物	4,540,341千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,316,655千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">113,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,203,320千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,316,655千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	113,335千円	現金及び現金同等物	7,203,320千円
現金及び預金勘定	4,951,653千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	411,311千円												
現金及び現金同等物	4,540,341千円												
現金及び預金勘定	7,316,655千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	113,335千円												
現金及び現金同等物	7,203,320千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,100,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 46,192 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,272	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	52,216	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,514,307	1,282,944	13,797,252	-	13,797,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	246,388	246,561	(246,561)	-
計	12,514,480	1,529,333	14,043,813	(246,561)	13,797,252
営業損失( )	61,064	43,496	104,561	(2,680)	107,242

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,007,219	1,002,950	15,010,170	-	15,010,170
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,370	241,995	243,365	(243,365)	-
計	14,008,590	1,244,945	15,253,536	(243,365)	15,010,170
営業利益又は営業損失( )	1,813,438	56,329	1,757,108	(53,507)	1,703,600

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,171,870	3,479,862	45,651,733	-	45,651,733
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	709	822,322	823,031	(823,031)	-
計	42,172,579	4,302,185	46,474,764	(823,031)	45,651,733
営業利益又は営業損失( )	1,488,027	148,268	1,339,758	67,783	1,407,542

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売  
(2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」で当第3四半期連結累計期間の営業利益が96,862千円減少し、「建材事業」で当第3四半期連結累計期間の営業損失が2,126千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・・・当社)

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「ミラーシステム事業」で82,950千円減少し、「建材事業」での影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更・・・海外子会社)

第2四半期において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「ミラーシステム事業」で75,112千円減少し、「建材事業」での影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,899,577	3,029,353	37,928,931	-	37,928,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,738	579,309	581,047	(581,047)	-
計	34,901,315	3,608,662	38,509,978	(581,047)	37,928,931
営業利益又は営業損失( )	2,625,199	126,903	2,498,296	(154,520)	2,343,775

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売  
(2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,370,473	2,511,642	915,137	13,797,252	-	13,797,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	361,792	190,842	2,889	555,524	(555,524)	-
計	10,732,265	2,702,485	918,026	14,352,777	(555,524)	13,797,252
営業利益又は営業損失( )	330,855	316,720	81,827	95,962	(11,279)	107,242

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,634,805	2,416,530	958,834	15,010,170	-	15,010,170
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	708,619	222,770	-	931,390	(931,390)	-
計	12,343,425	2,639,301	958,834	15,941,560	(931,390)	15,010,170
営業利益	1,256,459	378,419	60,112	1,694,991	8,609	1,703,600

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,328,314	8,076,319	3,247,098	45,651,733	-	45,651,733
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,626,103	804,543	3,184	2,433,830	(2,433,830)	-
計	35,954,417	8,880,862	3,250,283	48,085,563	(2,433,830)	45,651,733
営業利益又は営業損失( )	251,769	1,174,979	93,332	1,333,416	74,126	1,407,542

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で98,988千円減少し、「アジア」「北米」での影響はありません。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・海外子会社)

第2四半期において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「アジア」で75,112千円減少しております。「日本」「北米」での影響はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,256,575	6,189,589	2,482,766	37,928,931	-	37,928,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,848,478	519,434	-	2,367,913	(2,367,913)	-
計	31,105,054	6,709,023	2,482,766	40,296,844	(2,367,913)	37,928,931
営業利益又は営業損失( )	1,599,825	731,624	18,049	2,313,401	30,374	2,343,775

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,579,288	953,355	24,138	3,556,782
連結売上高（千円）	-	-	-	13,797,252
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.7	6.9	0.2	25.8

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,664,875	988,439	49,300	3,702,615
連結売上高（千円）	-	-	-	15,010,170
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	17.8	6.6	0.3	24.7

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,471,882	3,361,255	123,253	11,956,391
連結売上高（千円）	-	-	-	45,651,733
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.6	7.4	0.3	26.2

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・タイ、中国  
 (2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ  
 (3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル、ベルギー  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,780,647	2,524,757	86,439	9,391,844
連結売上高（千円）	-	-	-	37,928,931
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	17.9	6.7	0.2	24.8

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・タイ、中国  
 (2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ  
 (3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル、ベルギー  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,696.79 円	1株当たり純資産額 1,595.22 円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 40.77 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 75.94 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	532,244	991,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	532,244	991,324
期中平均株式数(株)	13,056,177	13,054,066

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 20.18 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 69.38 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	263,469	905,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	263,469	905,619
期中平均株式数(株)	13,054,800	13,053,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....52,216千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月10日
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社村上開明堂  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝口隆弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社村上開明堂  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加山秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。